



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第327号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第327号. 京大東アジアセンターニューズレター 2010, 327

ISSUE DATE:

2010-07-26

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/123267>

RIGHT:

目次

- 外部研究会情報 中国人観光ビザ発給緩和を迎え京都観光業の発展を考えるシンポジウム
- いつか来た道だろうか・・・
- 読後雑感 : 2010年 第12回
- 【中国経済最新統計】(試行版)

外部研究会情報

中国人観光ビザ発給緩和を迎え京都観光業の発展を考えるシンポジウム

9 月 2 日 13:30-17:00 会場 ハートピア京都第 5 会議室

コーディネーター 大西広 京都大学教授

パネラー

- ① 松野豊(清華大学・野村総研中国研究センター(TNC)理事・副センター長)

中国人が対日旅行に求めるもの

- ② 吉村澄代(「人民網」翻訳者、元中国国際放送局、同志社大学嘱託講師)

北海道における中国人観光客受け入れ状況から

- ③ 人見昌宏(JTB 西日本国際旅行営業部営業企画課長)

中国訪日マーケットの現状と JTB 西日本の取り組み

- ④ 城戸俊郎(南禅寺順正清水店長) 清水順正 おかべ家の中国からのお客様へのおもてなし

- ⑤ 碓山俊光(西陣織工業組合専務) 西陣のおもてなし

- ⑥ 中野重治(関西伝統工芸品ボランティアガイド協会会長)

外国人観光客に京都の伝統工芸品の匠の技を伝える取り組み

主催 日中友好協会京都府連合会

参加費 1000 円

共催 日中友好経済懇話会

(お申込みは事前に tel/fax 075-256-2764, info@nicchukyoto.or.jp まで)

後援 京都商工会議所、京都府中小企業団体中央会、西陣織工業組合、京都市観光協会、関西伝統工芸品ボランティアガイド協会

いつか来た道だろうか・・・

前関西日中関係学会会長

『徒然中国』通信主筆

原田 修

50年ぶりに「所得倍増政策」なる言葉に出会った、日本ではない、中国のことである。

50年前のあのときは、「60年アンポ」のあと登場した池田内閣が、この「所得倍増」なることばを使って、アンポで荒れた民心の融和策のひとつとしてこの政策を提唱した。中小商社勤務4年目のわたしは、経済団体の異業種交流会で「労働所得分配率」なることばを耳にして会社の資料を分析、社員の所得倍増を実現する経営計画を提言したものである。池田勇人首相は「貧乏人はムギメシを食え」と失言して顰蹙（ひんしゆく）も買ったが、この「所得倍増」は日本経済の高度成長の出発点となった。

中国の場合、その経済政策の転換は「天安門事件」の翌年に発表された「浦東開発宣言」がそれにあたり、92年の鄧小平の「南巡講話」で火がついた。中国のGDP(国内総生産)はまもなく日本を抜いて世界第二位の経済大国になる。その中国がいまごろになってなぜ「所得倍増」なのか。人口が14億に達する中国にあって、億万長者も多いが、一人当たりの平均所得がまだ4千ドルを越えるかという低所得者であふれている。来年からはじまる五カ年計画の策定でこの所得倍増政策が織り込まれることになったが、それを推し進めたひとつの流れが、外資の労働集約型企業における労働争議—ストライキの胎動であった。

80年代の中ごろ、大連の日本工業団地ではじめてのストライキがあった。M社で女子工員の体調不全が原因でラインがとまり、その工員への厳しい処罰に同情する罷業が全工場に広がった。日本の本社からも責任者が駆けつけ、大連市人民政府や工会(労働組合)の上部団体とも協議のあと、スト首謀者を解雇し、以後同様の事態の場合は刑事罰の適用もあると条例の改正も行われたと聞く。

中国の総工会は国の行政(権力)組織のひとつであり、いまの王兆国主席は中国共産党の序列11位の中央政治委員兼全人代常務委員会副委員長でもある。改革開放前の国営企業にあっては、工会(労働組合)は企業の“福利厚生”部門を担当、文字通りの“ゆりかごから墓場”まで労働者の面倒をみる組織であった。90年代にはいって国営企業の民有化が進められ、外資企業にも工会(労働組合)の設立が要請されるようになってきたが、その実体は以前と変わりのない福利組織(互助会)であり、企業も負担義務(賃金総額の2%)のある工会費はかなりの部分が上納され、“労働貴族”を培養してきている。工会の組織率は高いが、戦わない組織は労働者の味方とはいえないであろう。

今回の広東省の日系企業のスト現場の写真を見ても、公安(警察)と一緒にストに参加の労働者を取り囲んでいるのは工会やその上部団体で、その構図は大連のM社と同様である。しかし、ストに参加の若者たちは、携帯やインターネットで情報を交換、周辺の関連企業にもスト参加を呼びかけ、親企業にも波状攻撃をかけて、賃上げや労働環境改善の成果を勝ち取ってきている。

何が変わったのか。中国の労働事情の変化である。いまや中国は労働力不足の市場である。

二年前から実施されている新「労働契約法」は、中国の労働行政が「外資優遇路線」=「労使協調路線」から「労働者擁護路線」への転換を図るものであった。各地で最低賃金引き上げの指示が矢継ぎ早に出されているが、今回のストで労働者の賃上げ要求を認めて収束を図った日本企業の管理者に、この労働事情の変化が読み取れていたのかどうか。

日本が「所得倍増」政策をとった60年代から80年代にかけて、総評をはじめとする労働組合が労働者の権利擁護を全面に押し出し、ときには交通機関も巻き込むゼネストも敢行して賃上げを勝ち取ってきた。そのころ組合の組織率は30数パーセントを越えたが、企業内労働組合の労使協調路線が次第に強まり、企業の生産性向上の旗の下、労働組合は「連合」して経営組織の一部となり、中国の工会同様の機能になってしまった。企業には派遣社員や契約社員が増え、景気に連動する労務対策が日本企業の主流となった。そして日本の労働組合の組織率は、いまや10数%に低下してしまっている。

こうした日本での感覚が在中国の日系企業の労務管理担当者にもあるのではないか、おそらくストの経験は皆無であろうし、労働者と連帯した経営管理ではなく、労働者をモノ、ラインをつなぐ端子としてしか受けとめていなかったのではなかったか。

以下はネット上で拾った労働者(80后)の声である。

「5月17日のストライキの日 日本人の管理者はまず仕事にもどれと言って来た、要求は5月24日に回答すると。もし仕事に戻らないと解雇するぞと、ぼくらは仕事に戻った。要求も書き出した、なのにこっそりと指導者を割り出して解雇してしまった、だから21日にもう一回ストライキを実行した。日本の管理者は写真を撮って工員章を取り上げ、早く仕事に戻れと脅かしてくる。工会がなすべきことがあるだろう！毎月5元の工会費を徴収して何をしている？22日 日本の管理者はストライキを扇動した二人の工員を解雇して、恫喝してきた。24日 生活手当てを65元から120元に引き上げた、契約書にサインを迫り恫喝する。これがあんたらの誠意なのか、これがストライキを続行する二つ目の理由なんだ！」

現場の雰囲気絵に書いたように分かる、そして彼(氏名なし)はそのホンネを次のように綴っている。

「ぼくらの親の世代は安い労働力が支配してきた、だけどみんな年老いてきた、徐々に労働市場から退場しつつある。それに代わったのが、ぼくら80～90年代生まれの世代。親の世代と同じ道を歩み続けなければならないのか？いいや、きつこう思っているに違いない、自分が歩んできた道は歩ませたくない！その道がどれほど辛いものなのかを知っているからだ、ぼくたちだってそんな道は歩みたくない！時代はもう変わっているんだ！」

このストに参加したのは十代から二十代の青年労働者、権利意識の強い新世代の若者たちである、たとえクビになっても転職口はいくらでもある。工会(労働組合)が会社とグルになっていることがわかったら、第二組合、自主労組をつくるのに躊躇しないであろう。共産党系のシンクタンクなどが工会の団体交渉権を認めようとするのもこうした動きとは無関係ではあるまい。

日本の所得倍増は労働争議のなかで実現し、80年代の末まで高度経済成長が続く。労働組合の「連合」が成立、労使協調路線が定着した90年代から日本のバブルがはじけ、低迷し鬱屈した、活気のない日本の社会が今日まで続いている。

中国の所得倍増政策は、これから始まる。

低所得者の農民工の賃金が倍増すれば、内需が70～90%増える、という観測もある(田中 宇「国際ニュース解説」)。クルマや電化製品、流通業など中国の内需に期待する企業は目先にとらわれず「所得倍増」に対応すべきであろう。進出企業の大半は政府の最低賃金引き上げを見込んでそれぞれが早い目に対応、中国経済の先行きにゴーサインを出している。

最後に日本の政治家にひとこと。

ひとつは菅総理がG20の席上、胡錦涛国家主席にホンダなどのストに懸念を表明したこと(6月28日「サーチナ」)。これはわたしの解説のように要らぬ懸念、誤解である。「カン違い」も甚だしい。情報源は知らないが、うわっすべりの発言は政治家として慎むべきもの。ましてこの発言でホンダの株価が一時的に上がったのは、意図的ではないにしても口が軽すぎる(財務相就任時の為替レート発言の前歴もある)。

河野洋平前衆議院議長も国貿促訪中団の団長として北京訪問時、王岐山副首相に、スト多発による中国の投資環境の悪化に懸念を表明(「日経」7月11日)しているが、これもお門違いというもの。王副首相は「発展に伴い労働コストなどの問題が出てくるのは自然なこと」と指摘、「中国の投資環境全体に影響を与えるものではなかった」と述べている。

中国への進出企業はたとえ独資であれ中国政府に認可された中国法人である。日本の政治家が、進出企業に対応にいちいち口を挟む必要があるのか。何か一部の新聞情報のみによる発言と思われるが、軽率である。

外務省なり、その他の政府機関はもっと正確な情報を政府や政治家に上げるべきであろう。政治家の恣意による対外的発言は慎重であらねばなるまい。

(2010年7月15日 記)

読後雑感：2010年 第12回

20. JUL. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

1. 「黄文雄の完全予測 これからの中国は、こうなる！」
2. 「中国 この先、こうなる？」
3. 「日中逆転」
4. 「米中協調の世界経済」
5. 「人民元が基軸通貨になる日」

1. 「黄文雄の完全予測 これからの中国は、こうなる！」 黄文雄著 WAC 刊 6月30日発行

帯の言葉：「世界最大の公害、汚職大国！ 世界一極端な貧富の格差、中間層が生まれない！

監視と密告の社会で情報鎖国を目指す！ 国際ルールや世界秩序を守らない！

それでも『チャイナ・シン드ローム』は続くが、こんな国に未来はあるだろうか？」

黄氏はまず第1章で、「中国人の世紀になったら、世界はどうなる」、次に第2章で「中国が崩壊したら、世界はどうなる」と仮定して論じているが、今後の中国は世界の覇者にもならないし崩壊もしないので、このような事態を仮定し

て論じること自体が無意味である。しかも黄氏はこれに本書の約半分を費やしている。したがって、どうしてもこの本を読みたい人は、第1章と第2章を読み飛ばしてもよいと思う。

今や中国が超人手不足状態であるということは、マスコミなどでも報じられており、一般常識化してきている。それにもかかわらず黄氏は、「中国では失業率は高く、年間雇用できない人口は1000万人単位である。それでも農村で数億人単位の過剰農民を抱えている。経済成長が失速をつづける日がくれば、社会問題の多発が避けられないことも自明のこととなろう」(P. 85)と書いている。この記述だけで、黄氏がまったく中国の現状を把握していないということが明白である。つまり、この本を読んでも「これからの中国」のことどころか、「現在の中国」すらわからないということである。

2. 「中国 この先、こうなる？」 ニュースなるほど塾編 河出書房新社刊 6月1日発行

副題：「見誤ってはいけない 超大国の5年後、10年後」

この本も、通常のチャイナ・ウォッチャーが嵌っている中国への誤解の呪縛から、解き放たれていない。たとえばこの本の冒頭で、「中国は08年からの世界金融危機対策として、総額4兆元の大型投資を行った。その資金が株や不動産投資に回されたことで、株価と不動産価格が高騰し、バブル状態になっているのだ」(P. 12)と書いているが、現在、中国では不動産バブルは起きていない。起きているのはマンションバブルであって、土地はバブル化していない。その実態を正しくつかまないと、軽々しく不動産価格が高騰しているなどと判断してしまうと、現状分析を大きく間違えることになる。この点だけから判断しても、この本の中国分析ははなはだ怪しいものであり、この本を読んでも「中国のこの先」は、まったくわからないだろう。

なおこの本は、中国で成功している数少ない日本企業として、ダイキン工業・ヘアサロン SAKURA・セブン&アイ・ベネッセなどを紹介しているが、いずれもこれらの企業が、「中国でどれだけ大儲けしているのか」について、具体的な数字をあけて説明していない。成功企業として紹介するからには、日本の本社の企業規模と中国の子会社があげている利益を示さなければ意味がない。たとえば日本でも著名なダイキン工業が中国に進出したのであれば、それは成功して当然であり、トヨタに匹敵するほど儲けたとき、それは驚嘆に値する。しかしヘアサロン SAKURA という無名な企業であれば、10億円も儲けていればそれは注目に値する。いつも私はこのように中国で成功しているという日本企業の紹介記事を読むとき、日本の本社の企業規模と中国の子会社の利益が、具体的に記述されていないものは信用しないことにしている。つまりこの本も信用できない部類に入る。

なお最近私は、中国での日本の成功企業の栄枯盛衰はきわめて激しいので、マスコミは個別企業の紹介を慎んだ方がよいと考えている。昨年まで成功例として、ホンダやイトーヨーカドーがよくマスコミで持ち上げられていたが、イトーヨーカドーの北京店では「お辞儀騒動」が起きたし、ホンダではストライキが多発している。おそらくこの本で取り上げられた成功企業の中にも、早晚同じ運命をたどる会社が出てくるであろう。

この本は、最後に「先の文献などを参考にさせていただきました」(P. 220)として、多くの文献名を書いているが、それらはかなり偏っているし、最近発行のもの(今年に入って発行されている中国関連本はすでに100冊を超えている)が、ほとんど含まれていない。これでは中国の未来など予測できるわけがない。

3. 「日中逆転」 日本経済新聞社編 日本経済新聞出版社刊 5月25日発行

副題：「膨張する中国の真実」 帯の言葉：「その強さは本物か？ “異質経済”の最前線を追う」

日経新聞取材班はこの本の冒頭で、中国经济について「08年秋の欧米発の金融経済危機以降、中国は大型公共事業などで高成長を維持して世界経済を牽引。海外への投資、貿易も膨らみ、今や世界のすみずみまで中国マネーが浸透。世界は中国抜きでは語れなくなった」と書き出し、日本経済について「人口が13億人もいるからこそ、中国が分裂しないよう、ゆっくりと政治・社会改革を進めながら、経済規模拡大に動いている形だ。そんなアキレス腱を抱えているだけに、日本の優位性はまだまだ揺るがない」と言及し、今後の日中の関係については「隣の超大国である中国を抜きにしては日本を語れなくなっている現実。そんな中国と日本はどう接していくのか」と書き出している。この問かけ自体は無意味ではないが、「世界は中国抜きでは語れなくなった」、あるいは「日本の優位性は揺るがない」と単純に断定することには賛成できない。

たとえば「中国の強さは人口ではなく外貨準備」と断定しているが、中国の外貨準備の実際の所有者が誰であることを明らかにしていない。海外から中国に入ってくる外貨は、貿易黒字の結果であったり、投資資金であったり、人民元高を狙った投機資金であったりする。中国政府はそれらの外貨を、ただちに接收し人民元に交換させる。そして中国政府はその外貨をあたかも自分の資金のように運用している。しかしながら、外貨の実際の所有者は企業である。企業にしてみると、外貨を一時的に中国政府に預けているだけで、いつでも引き出しができる。したがって貿易赤字に転化した場合や、外資などがいっせいに撤退する場合、また投機資金が逃げ出す場合など、中国政府には払い出す外貨が底をつく可能性がある。まさに1998年の韓国のIMF危機の再来になる可能性がある。日本の場合は、民間がかなり外貨を所有している。中国の場合は、2年前までは企業の外貨保有が制限され、その枠を超えた場合は強制的に人民元に交換させられた。つまり民間に外貨の蓄積が少ないということである。したがって単純に外貨準備高だけで、国力を比較するのは意味がないことである。

取材班は、「温家宝首相は08年10月下旬、訪問先のモスクワで『我われは6月ごろには金融危機の深刻化を予測し、マクロ経済の調整を進めてきた』と語った。人民銀行がまだ利上げを模索していた時期に温首相は金融緩和を視野に入れていたことになる。温首相が金融緩和の必要性を確信したのは08年7月の南方視察がきっかけだ。上海や広東省など輸出企業が集積する沿海部の苦境を目の当たりにし、『あなたたちの困難を直視する』と発言。関係者によると、このころから政権内で人民元の金融政策を批判する声が高まったという」(P. 144)と書いているが、これは明らかな事実誤認である。たしかに金融政策は08年7月時点から大きく緩和の方向に変わった。しかしその原因は、07年末に中国政府が行った愚策、つまり「北京五輪を成功させるための、インフレ退治の超金融引き締めと、労働者の不満を封じ込め、同時に非民主的な国として海外から指弾されることを避けるための労働契約法の改正」によって、中小企業が苦境に立ち、多くの外資の撤退ブームが起き、景気が一気に下降したからである。北京五輪を直前に控え、この状況に青ざめた中国政府が金融緩和、景気刺激、労働契約法の弾力的運用などを矢継ぎ早に実施したのである。取材班が書いているように、温首相が「金融危機の深刻化を予測」したわけではない。この経過をはっきり理解していない取材班には、残念ながらその後の中国経済の激変の解説もまったく的外れのものが多い。

取材班は、「中国では09年を通じ、不動産価格が大幅に上昇した。同年12月の価格は前年同月比7.8%上昇、統計には出てこないが、北京市や上海市などの高級住宅は1年間で5割近く上昇したとされる」(P. 203)と恥ずかしげもなく書いている。この文章自体が矛盾しているということに、全く気が付いていないようである。私はなんども指摘してきたが、不動産とは土地とマンションを指す言葉であり、中国では土地は高騰していない、大幅に上昇しているのはマンション価格だけである。したがって「不動産価格が大幅に上昇した」という表現を使うのは冗戯に等しい。この文章の前後でも、取材班は土地が大幅に値上がりしているという例を全く書いていない。そして「中国のバブルが崩壊する危険性が高まった」という結論を導き出し、警句を発している。しかしながら土地・マンション・株のバブルが同時に破裂した日本と、すでに株のバブルははじけ、土地はバブルではなく、マンションだけがバブルという状態の中国では、バブルの破裂結果がかなり違う様相となると考えるのが現実的であり、そのような予測を立てるのが、「社会の木鐸」の役目ではないのか。

あまりにも常識的でズサンな分析の多いこの本を読んでも、「中国の真実」はわからないだろう。

4. 「米中協調の世界経済」 中津孝司編著 同文館出版刊 2010年3月30日発行

帯の言葉：「米中協調は本物か！？ 偽物か！？」

執筆者を代表して中津氏はこの本の「はじめに」で、「確実に断言できることは米国の国力が相対的に弱体化し、その一方で中国のそれが強化されつつあること。この意味で、日本をもちや、アジアの中心に位置づけることはできまい。周辺国に成り下がってしまったのか」と嘆き、「日本が自立自強の精神で効率的な軍事力を保持し、自国を自ら独自の努力で防衛できる日が到来しないと日本は何時までも米国の植民地、あるいは属国的な地位に甘んじざるを得ない。エネルギー安全保障、食糧安全保障すら実現できない現時点で対等な日米関係など夢物語。子供でも理解できる」と強弁している。私は日本の安全保障にかこつけて再軍備を主張するこの中津氏の論には絶対反対である。これこそ戦前、日本が歩んだ軍国主義の道だからである。そしてその道が日本の破綻に直結したことは、まさに歴史が証明しているし、「子供にも理解できる」ことである。私たちは軍備をしないで、自立する道を選ばなければならないと考えている。それは軍備するよりも、はるかに困難な道であり、歴史上かつてどの国も歩んだことのない道であろう。しかし断固としてその先例を作るのが、私たちの使命ではないかと考えている。

この本は、中津孝司・梅津和郎・富山栄子・佐藤千景の4氏による共著であり、第1～9章で構成されているが、各氏の執筆分担章が明記されていない。仕方がないので私は勝手に、第1・8・9章が中津氏の手によるものと推測した。そう判断したのは文体が中津氏の「はじめに」とほぼ同様だからである。その3章に特徴的なのは、文章末にあげられている参考文献が、ほぼ日経新聞とFinancial Timesに特定されていることである。それを見て私は中津氏の中国情勢分析が誤っているのは、日経新聞の記事をそのまま鵜呑みにしている結果であり、無理からぬことであると思った。念のため書いておくと、他氏の参考文献はきわめて多岐に渡っている。

第8章第3項で中津氏は、「金融の火薬庫はどこか」という項目名で、EU諸国の金融崩壊を分析し、バルト3国やアイスランド、ルーマニアなどを懸念しているが、ギリシャにはまったく言及していない。まことに不思議なことである。

第9章で中津氏は、日本は「外国人や外資系企業を受け入れる体制構築を急がなければならない」と強調しているが、私は「外国人労働者の無制限受け入れ」は日本にとっての緊急課題ではないと思っている。

なお、この本では中津氏以外の執筆者が、朝鮮半島問題、台湾経済、ロシア経済、インド経済、イスラエル・イラン関係などを米中関係とからめて論じている。

5. 「人民元が基軸通貨になる日」 田村秀男著 PHP 研究所刊 2010年6月11日発行

帯の言葉：「通貨戦争、日本敗れたり」

田村氏は「あとがき」で、「人間がせっせと働いて富を蓄え、その富を分配する経済発展のビジネス・モデルが消滅し、一瞬にして巨額の富を創造しては崩壊する、そのプロセスを繰り返す時代に入ったのだ」、「本来、貨幣というものは人間社会を豊かにし、平和と共存をもたらすはずなのだが、そうする術をわれわれは見失ったのだ」、「物理的な戦

争、宗教対立、民族間紛争、格差拡大に伴う社会の分裂、そして環境破壊とこのまま突き進むことを怖れるが、貨幣がもたらす災厄についての説明は次回のテーマとしたい」と書いている。つまり田村氏は本著で、「人民元が基軸通貨になる日」を迎えて、世界はそれを統御する有効な手段を持っていないと言い、田村氏自身も処方箋を明瞭に指し示すことはできず、「その説明を次回」に先延ばししている。

田村氏は中国の株と不動産について、「こうして株と不動産の相場は連鎖しながら上昇を続けていく。見方によっては株・不動産のバブルであり、バブルが崩壊すれば1990年代の日本のように『空白の10年』に陥る恐れも出る。ところが、中国は『バブル崩壊』とも言えるほどのスケールの株価の暴落があっても、反転が早い。バブル経済の常識を超えてしまう」と書き、その理由を「中国政府がそれらに人為的に介入するからである」と説明している。たしかにその回答はある程度当たっているが、私は真の原因は、中国人民の持ち金の大半がインフォーマル金融に流れており、株やマンションに流入していないからであると考ええる。また土地がバブルにはなっていないことにも、大きな要因があると考えている。蛇足ながら、田村氏も中国のマンションバブルを不動産バブルと錯覚している。

その他、田村氏の中国の現状分析は随所で誤っており、その現状分析から導き出されている「人民元が基軸通貨になる日」という結論は、あまり参考にならない。

以上

【中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

-
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。